

経済動向調査

令和8年1月

能登鹿北商工会

◎景気の現状

- ◆完全失業率・完全失業者数・12月 [《更新》](#)
- ◆外食産業市場動向・12月 [《更新》](#)
- ◆消費者物価指数（CPI）（全国・金沢市）・12月 [《更新》](#)
- ◆全国スーパー売上高・12月 [《更新》](#)
- ◆景気ウォッチャー調査（全国・北陸）・12月 [《更新》](#)
- ◆新車販売台数（全国・石川県）・12月 [《更新》](#)
- ◆日銀短観の業況判断DI（大企業・製造業、北陸3県・製造業）・12月 [《更新》](#)
- ◆景気動向指数（CI）一致指数（全国）・11月 [《更新》](#)
- ◆現金給与総額（全国）・11月 [《更新》](#)
- ◆実質賃金指数・11月 [《更新》](#)
- ◆鉱工業生産指数（全国・石川県）・11月 [《更新》](#)
- ◆貿易収支（輸出-輸入）・11月 [《更新》](#)
- ◆経常収支・11月 [《更新》](#)
- ◆家計調査・11月 [《更新》](#)
- ◆四半期（実質）GDP成長率・7～9月 [《更新》](#)
- ◆法人企業統計調査（全国・全産業）・7～9月 [《更新》](#)

◎景気の先行き

- ◆消費者態度指数・1月 [《更新》](#)
- ◆新設住宅着工戸数（全国・石川県・地域別）・12月 [《更新》](#)
- ◆新規求人数、有効求人倍率（全国・石川県・ハローワーク七尾）・12月 [《更新》](#)
- ◆百貨店売上高・12月 [《更新》](#)
- ◆景気動向指数（CI）先行指数（全国）・11月 [《更新》](#)
- ◆鉱工業在庫率指数・11月 [《更新》](#)
- ◆実質機械受注（船舶・電力を除く民需）・11月 [《更新》](#)
- ◆法人企業景気予測調査・10～12月 [《更新》](#)

◎人口

- ◆石川県、七尾市の人口 [《更新》](#)

◎延べ宿泊者数、入り込み客数

- ◆全国、石川県 延べ宿泊客数・11月 [《更新》](#)
- ◆全国、石川県・外国人 延べ宿泊客数・11月 [《更新》](#)
- ◆組合加盟宿泊施設・7～9月 [《更新》](#)

◎レギュラーガソリン価格 1 ㍓あたり小売価格

◆石川県の小売価格/1月末

《更新》

◎ドル・円

◆東京市場 ドル・円 スポット 17時時点/12月末

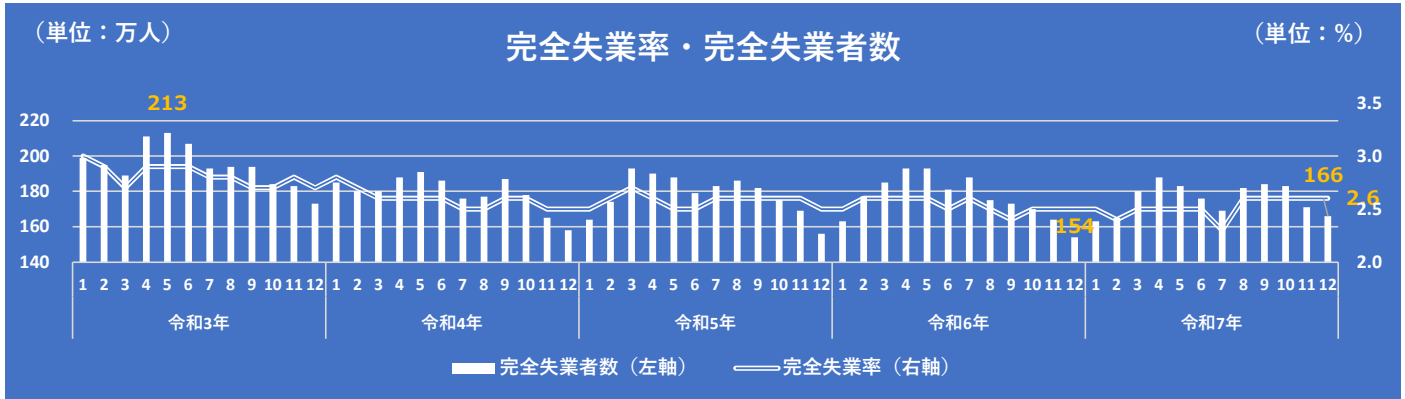
《更新》

◎景気の現状

【12月の結果】

◆完全失業率・完全失業者数（総務省統計局：1月30日発表）《更新》

【指標の説明】労働力人口の中で、就職が可能で、就職活動をしているにもかかわらず、就職できていない人の割合です。指標は、企業がどの程度の人員を雇用するゆとりがあるかを示しています。企業景気の行方を見るうえでもとても重要なデータです。

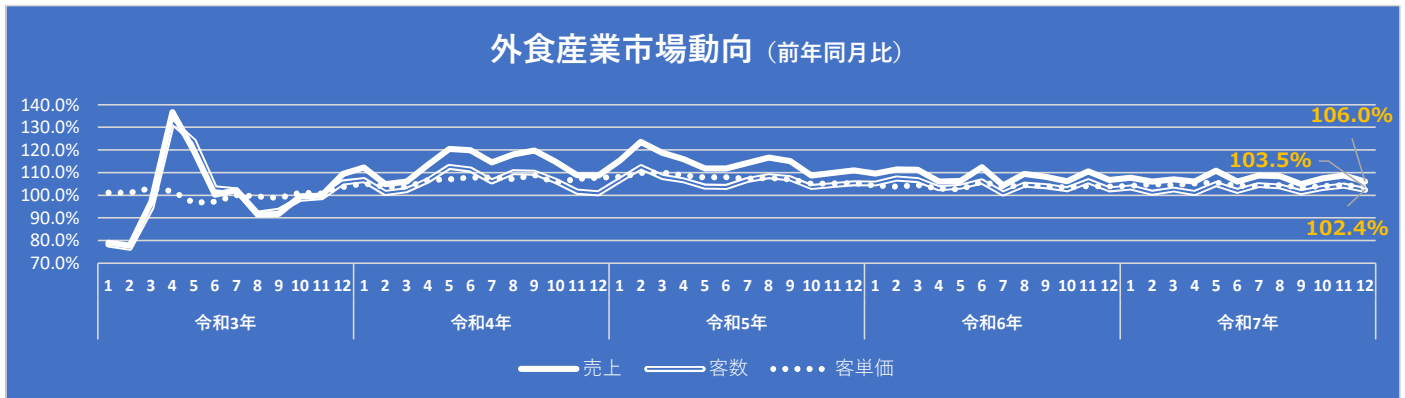


令和7年12月の完全失業率は前月と変わらず2.6%でした。

完全失業者数（原数値）は、166万人。前年同月に比べ12万人の増加でした。5か月連続の増加。

◆外食産業市場動向（日本フードサービス協会：1月26日発表）《更新》

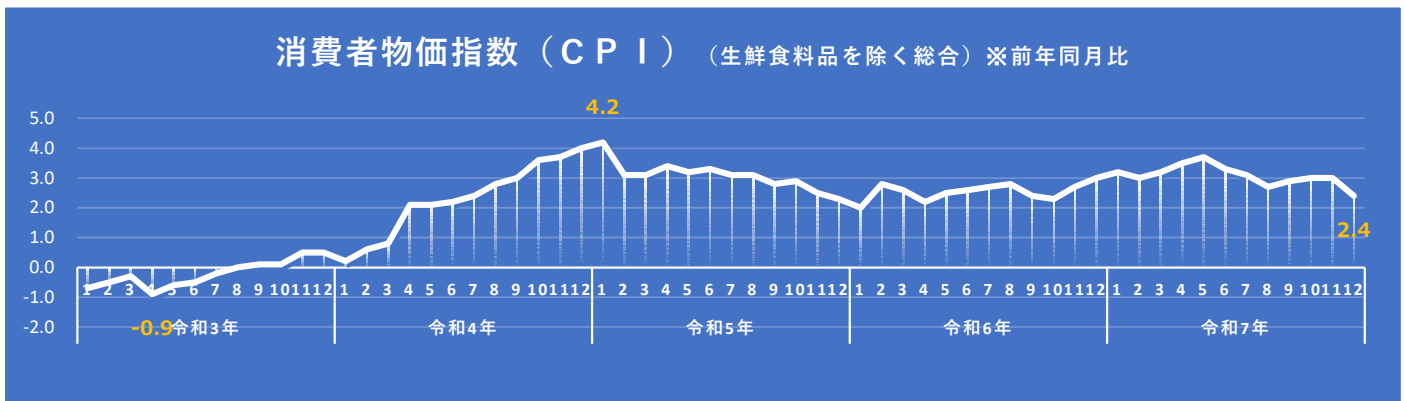
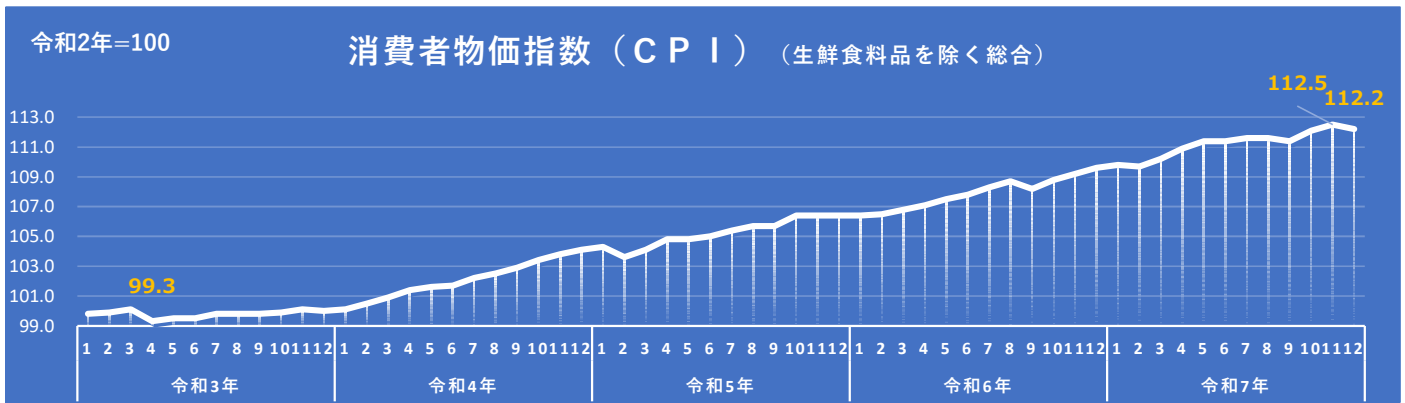
【指標の説明】日本フードサービス協会に加盟する会員企業の新規店も含めた「全店データ」を業界全体及び業態別に集計し、前年同月比を算出しているものです。



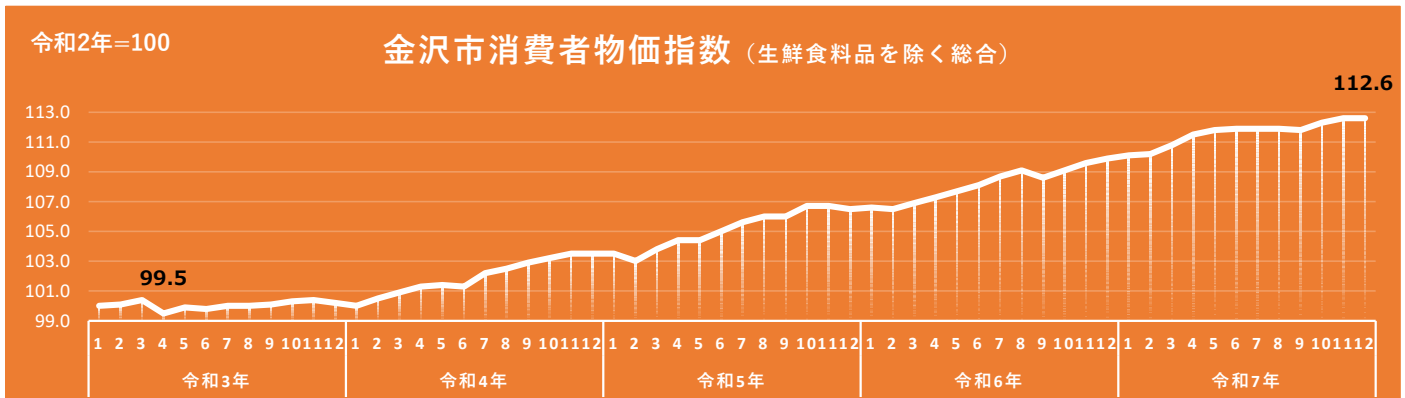
令和7年12月の外食産業市場動向は、売上が前年同月比106.0%、客数が102.4%、客単価が103.5%でした。

◆全国消費者物価指数（総務省・石川県：1月23日発表）《更新》

【指標の説明】全国の世帯が購入するモノやサービスを購入するときの価格の変化を表しています。令和2年を100としています。



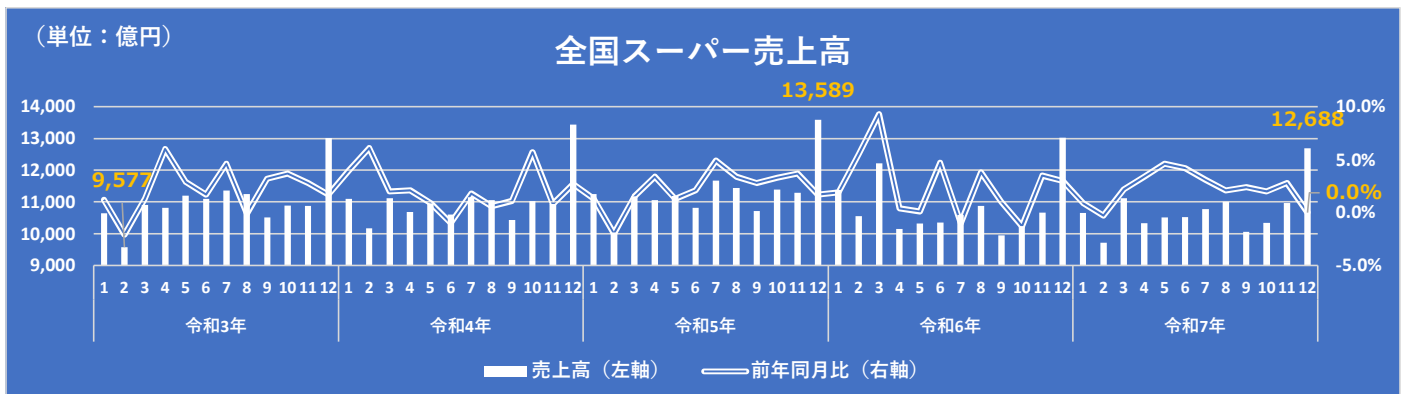
令和7年12月の全国消費者物価指数(CPI)は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く総合(季節調整値)が前年同月比で2.4%上昇の112.2となりました。上昇は52か月連続です。



令和7年12月の金沢市消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く場合が前年同月比で2.4%上昇の112.6となりました。上昇は53か月連続です。

◆全国スーパー売上高 (日本チェーンストア協会：1月22日発表) 《更新》

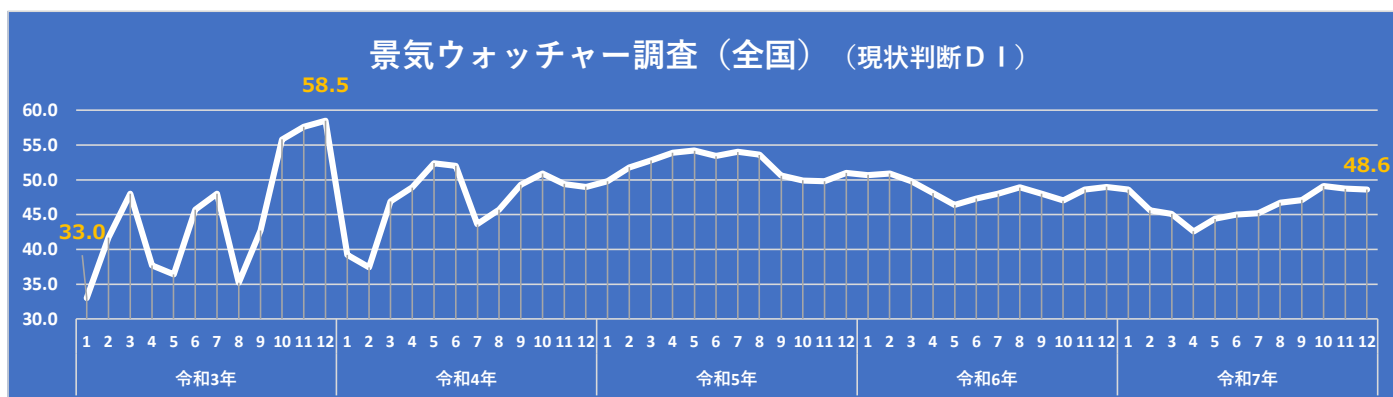
【指標の説明】日本チェーンストア協会に加盟する会員企業の総販売額を集計したものです。



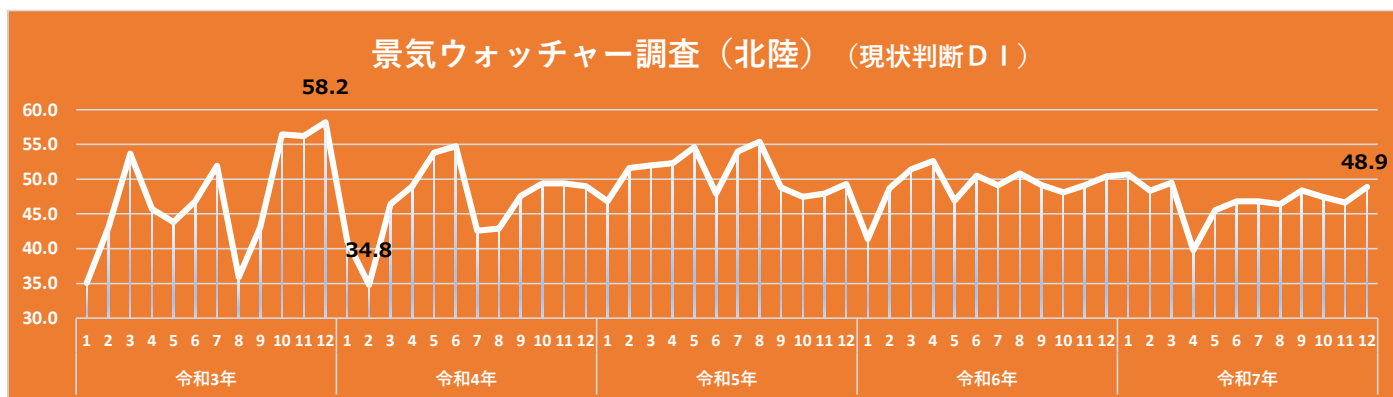
令和7年12月の全国スーパー売上高は、1兆2,688億円で、店舗調整後で前年同月比0.0%でした。内訳は、食料品が1.2%増、衣料品が6.9%減、住宅関連品は1.8%減、サービスが18.8%減、その他が1.5%減でした。

◆景気ウォッチャー調査（内閣府：1月13日発表）《更新》

【指標の説明】地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場（百貨店・スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの小売店や、タクシー運転手、レジヤ業界など景気に敏感な職種）にある人々にインタビューをする調査です。別名「街角景気」とも言われています。



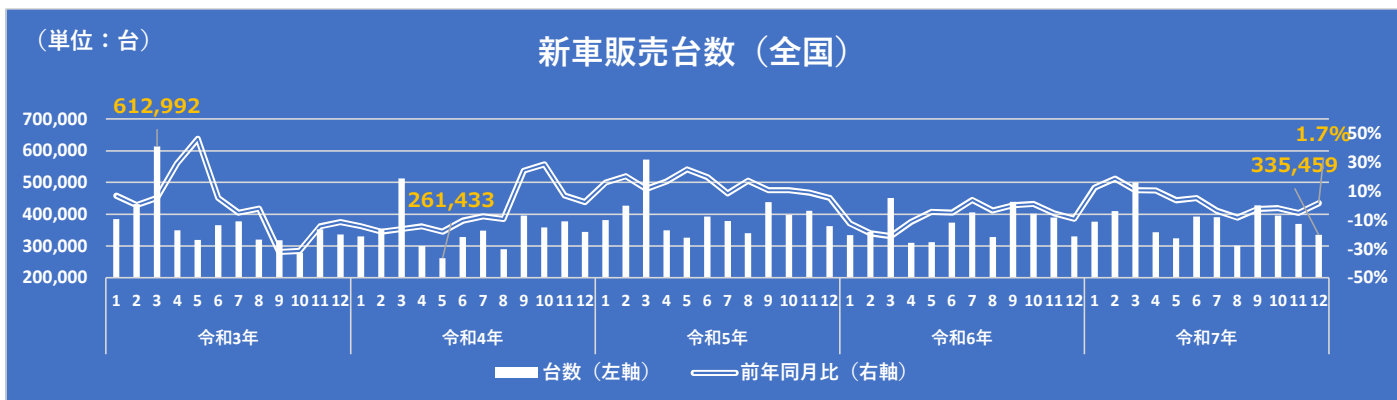
令和7年12月の現状判断DI（季節調整値）は、前月比0.1ポイント低下の48.6となりました。低下は2か月連続。項目別では、家計動向関連DIは、0.3ポイント低下の48.2、企業動向関連DIは、0.3ポイント低下の49.2、雇用関連DIは、1.4ポイント上昇の49.5でした。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くと思われる。」とまとめています。



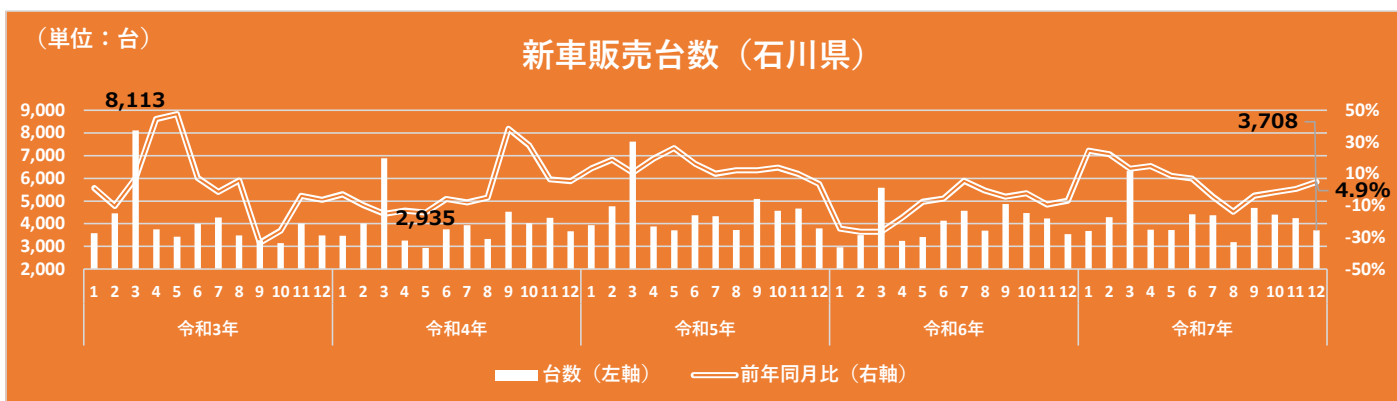
北陸の令和7年12月の現状に対する判断DIは、前月比2.3ポイント上昇の48.9となりました。上昇は、3か月ぶりです。

◆新車販売台数（日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会、石川県自動車販売店協会：1月5日）

【指標の説明】自動車は耐久消費材の代表格であり、個人（消費者）の購買意欲や政策によって左右されやすく、また自動車産業は裾野が非常に幅広いため、その動向が注目されています。



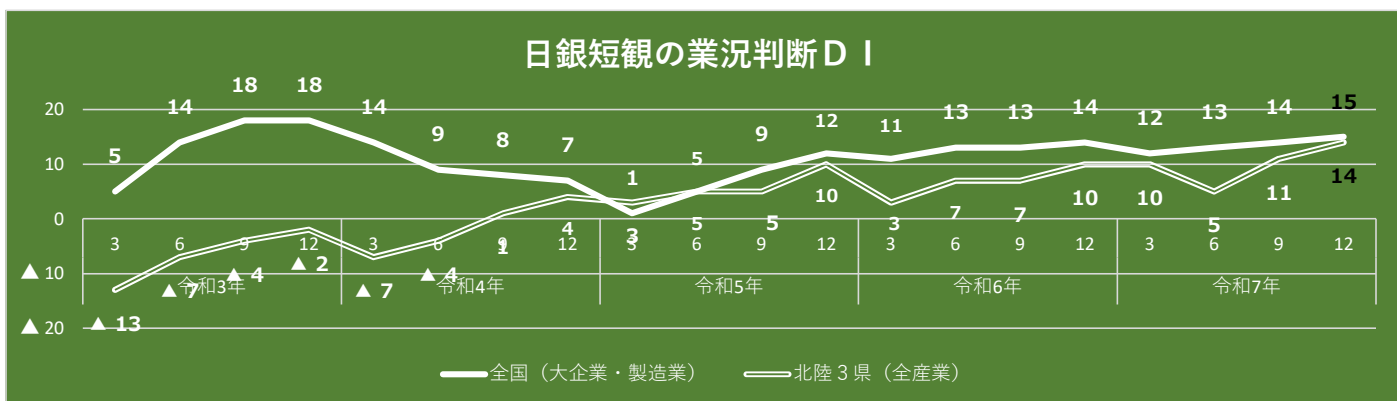
令和7年12月の国内新車販売台数（軽自動車を含む・速報）は、前年同月比1.7%増の335,459台でした。6か月ぶりに前年同月を上回りました。内訳は、登録車が0.6%増の211,909台、軽自動車が3.8%増の123,550台でした。



石川県の令和7年12月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比4.9%増の3,708台でした。2か月連続で前年同月を上回りました。登録車は、1.7%増の2,265台。軽自動車は、10.5%増の1,443台でした。

◆日銀短観の業況判断DI（日本銀行：12月15日発表）

【指標の説明】統計法に基づいて日本銀行が行う統計調査であり、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的としています。全国の約1万社の企業を対象に、四半期ごとに実施しています。



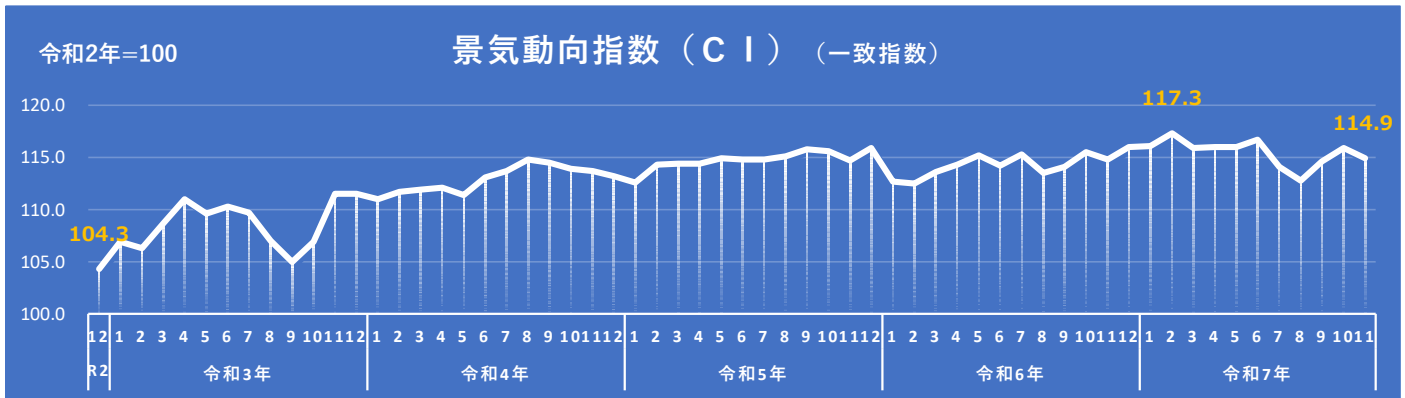
令和7年12月の日銀短観によると、景気の判断に使われることが多い大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と答えた企業割合を引いたもの）は、15となり前环比1ポイント改善しました。結果がプラスとなったのは、20四半期連続です。

金沢支店が発表した北陸3県・全産業では、14となり前环比3ポイント改善しました。産業別では、製造業は、5ポイント改善の13。非製造業も、1ポイント改善の15となりました。

【11月の結果】

◆景気動向指数（C I）一致指数（内閣府：1月26日）《更新》

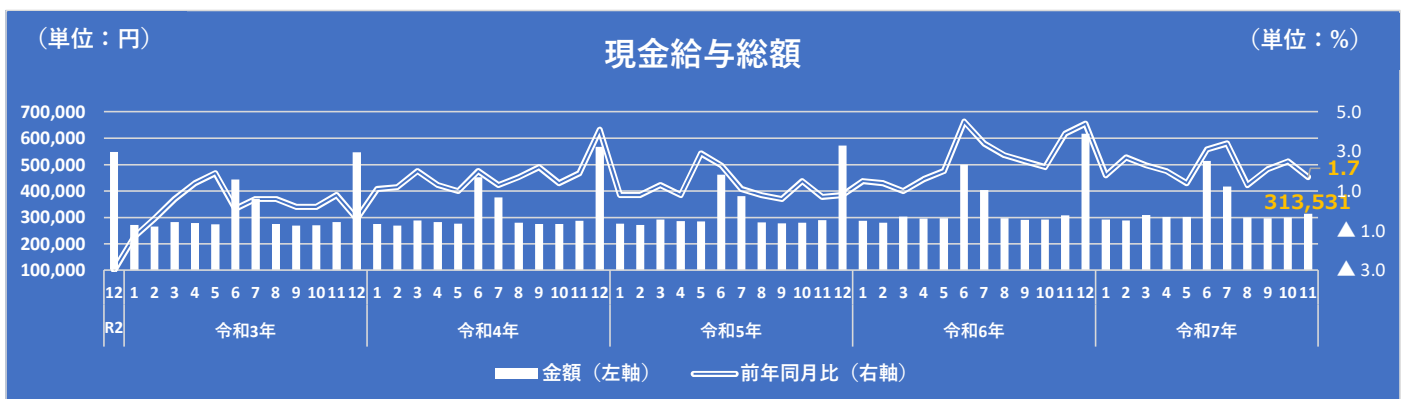
【指標の説明】多数の経済指標（一致指数は、「生産指数」、「所定外労働時間指数」、「商業販売額」、「営業利益」など9つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。景気の現状を示す「一致指数」の他、「先行指数」、「遅行指数」があります。



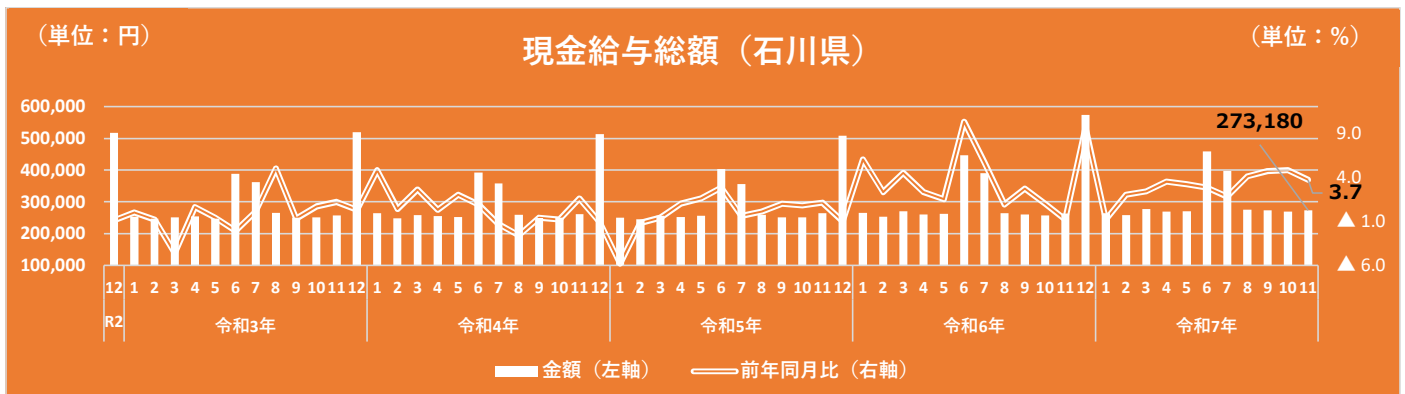
令和7年11月の景気動向指数（令和2年=100）「一致指数」改訂値は、前月比1.0ポイント低下の114.9となりました。低下は3か月ぶり。内閣府は、基調判断を「下げ止まりを示している」に据え置きました。

◆現金給与総額（厚生労働省：1月23日発表、石川県：1月30日発表）《更新》

【指標の説明】現金給与額とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のこと。賞与なども含まれます。給与額が上がることで景気が上向きと判断されます。



令和7年11月の基本給や残業代などを合計した1人当たりの現金給与総額（名目賃金、確報、従業員5人以上）は、前年同月比1.7%増加の313,531円となりました。増加は47か月連続。



石川県の令和7年11月の現金給与総額（従業員5人以上）の前年同月比は、3.7%増加の273,180円となりました。増加は10か月連続です。

◆実質賃金指数（厚生労働省：1月23日発表）《更新》

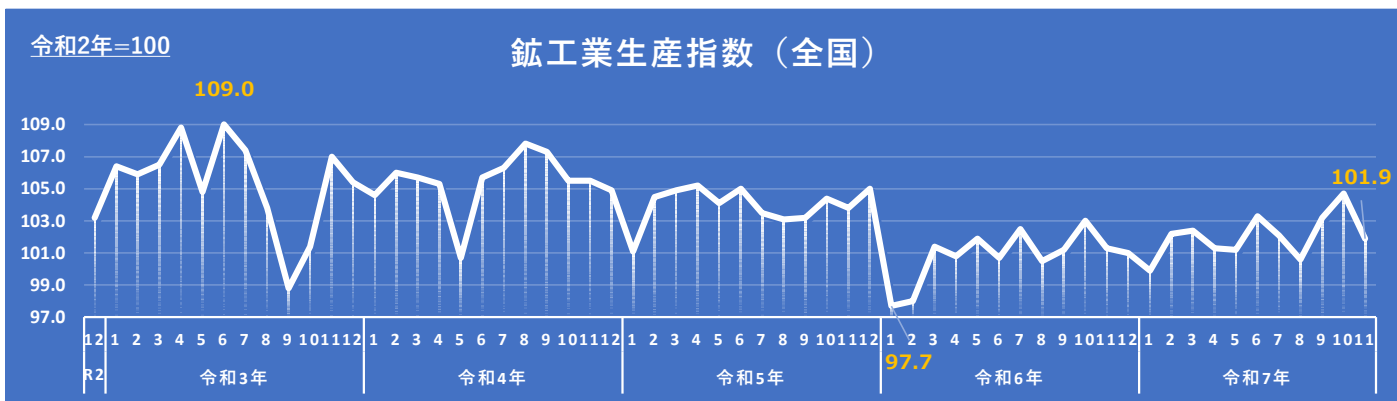
【指標の説明】実質賃金指数は、現金給与総額を消費者物価指数で除したもので、物価変動の影響を除いた賃金の動きを示すものです。



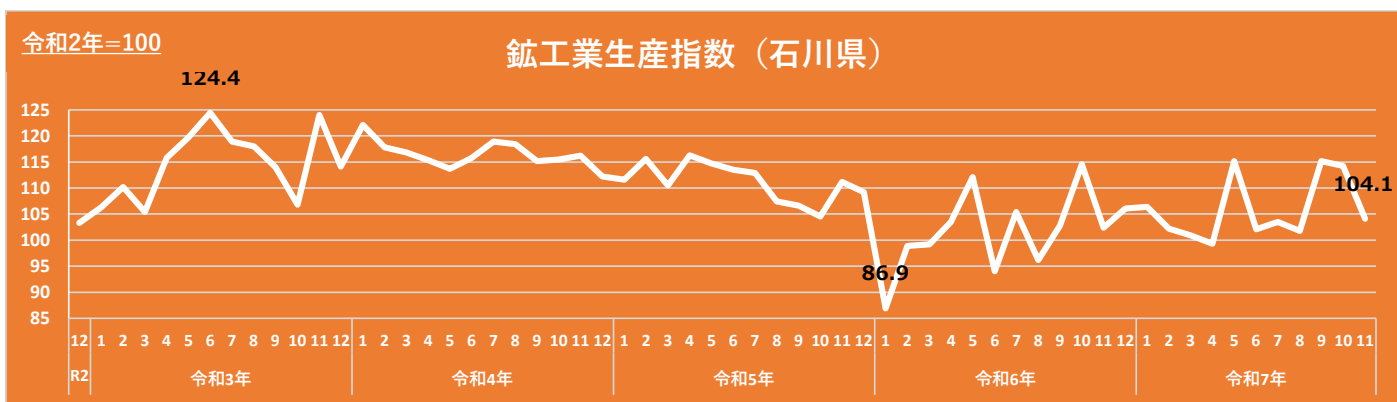
令和7年11月の実質賃金指数（確報）の前年同月比は、現金給与総額が1.7%上昇したものの、消費者物価指数も3.3%上昇したため、1.6%減となりました。マイナスは11か月連続です。

◆鉱工業生産指数（経済産業省：1月19日発表・石川県：1月30日発表）《更新》

【指標の説明】製造業（メーカー）がどれだけの製品を生産したかを、量的な物差しで示すものです。景気のいいときには消費が盛んになるため、これを見越したうえで企業は製品の生産量を増やすのが普通です。生産量の変動は景気の動きを端的に示すバロメーターとなっています。



令和7年11月の鉱工業生産指数（国・確報）は、101.9となり、前月比で2.7%の低下となりました。低下は3か月ぶりです。

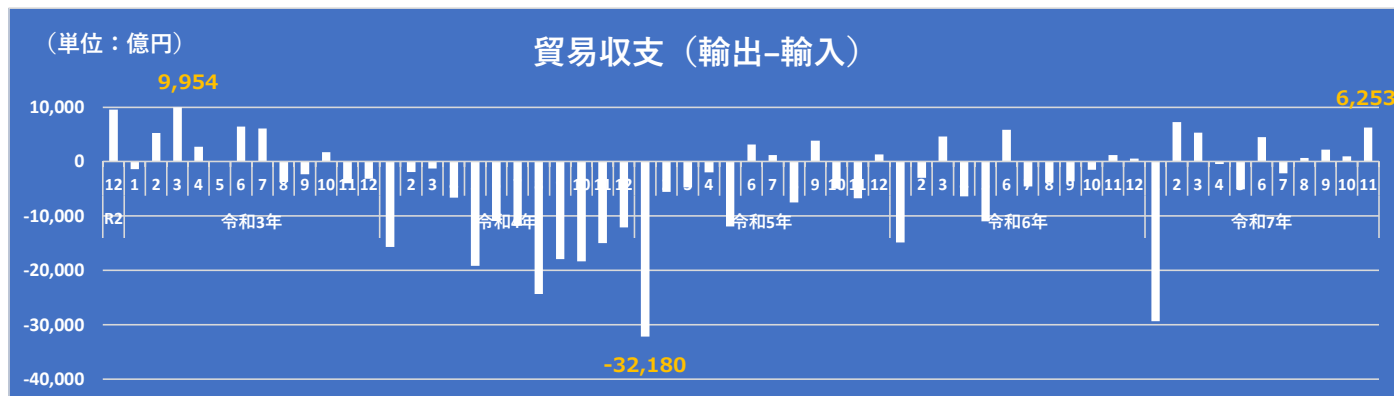


石川県の令和7年11月の鉱工業生産指数（県・季節調整済）は、前月比8.8%低下の104.1となりました。低下は2か月連続です。

◆貿易収支（輸出－輸入）（財務省：1月13日発表）《更新》

【指標の説明】貿易収支は一次産品などの原材料、製品などの輸出入を示しますが、国全体として海外にモノを

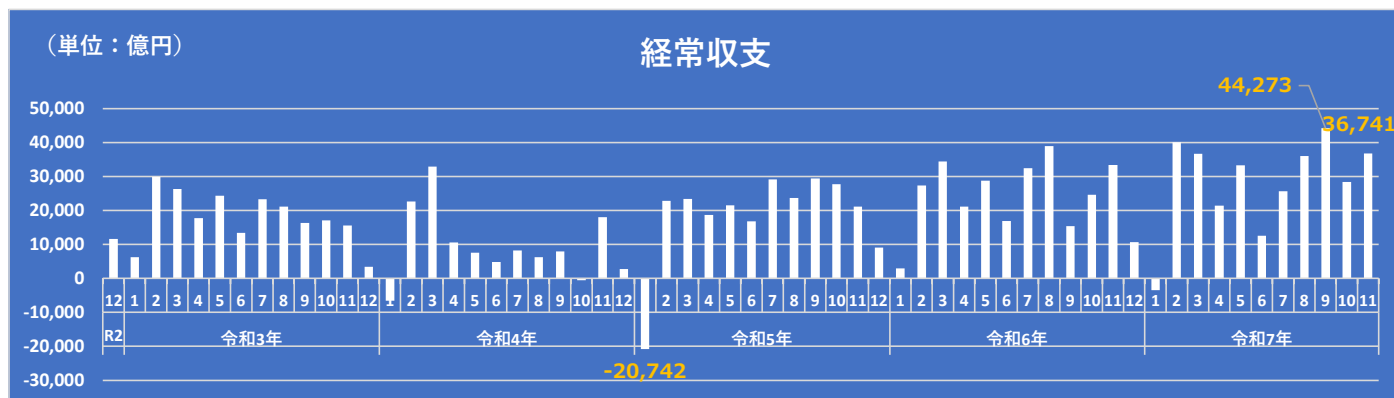
売って経済を成り立たせているのか、それとも売るよりも買う量の方が多いのか等を示しています。



令和7年11月の貿易収支（速報）は6,253億円の黒字（前年同月比プラス5,062億円）となりました。黒字は4か月連続。輸出は5.1%増の9兆3,908億円、輸入は0.5%減の8兆7,655億円でした。

◆経常収支（財務省：1月13日発表）《更新》

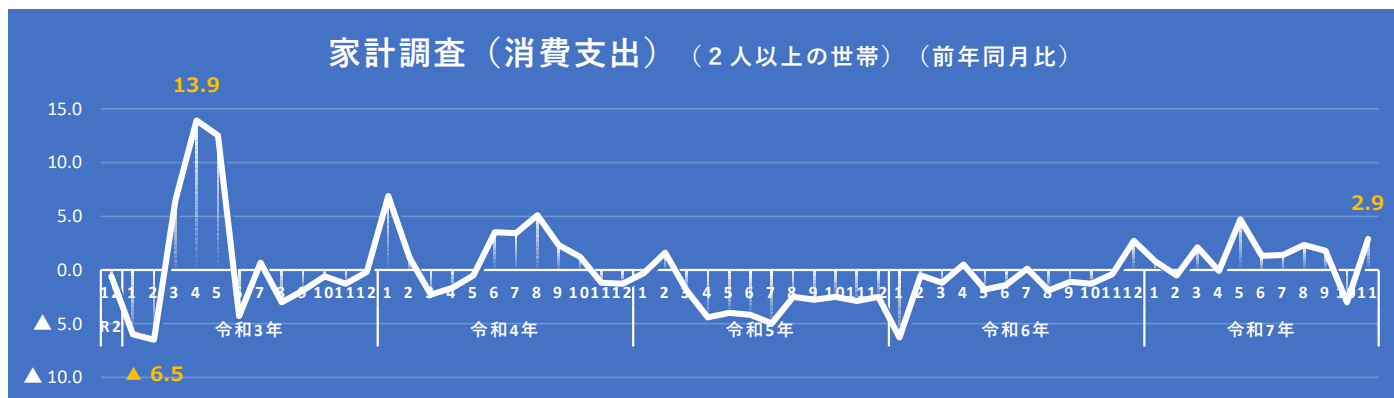
【指標の説明】一国の海外とのモノやサービスの取引、投資収益のやりとりなど経済取引で生じた収支を示す経済指標です。貿易収支、サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支の4項目の合計。



令和7年11月の経常収支（速報）は3兆6,741億円の黒字（前年同月比プラス3,352億円）となりました。黒字は10か月連続。貿易収支は6,253億円の黒字、サービス収支は441億円の赤字、第一次所得収支は3兆3,809億円の黒字、第二次所得収支は2,880億円の赤字でした。

◆家計調査（総務省：1月9日発表）《更新》

【指標の説明】GDP（国内総生産）の約6割を占める消費について、家計が消費を増やしているのか、減らしているのかが分かります。家計が支出を増やせば、景気が上向きます。



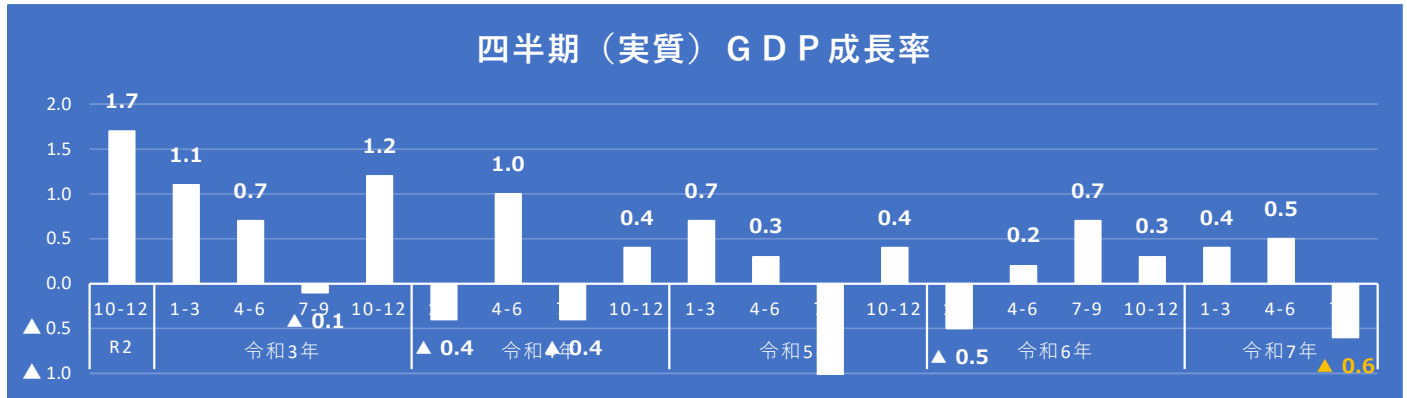
令和7年11月の1世帯（2人以上）当たりの消費支出は、314,242円となり、物価変動の影響を除いた実質（変動調整値）で前年同月比2.9%の増加となりました。プラスは2か月ぶりです。10%以上増減があったものは、

交通・通信（20.4%）、家具・家事用品（10.6%）、教育（10.2%）でした。

【7～9月の結果】

◆四半期（実質）GDP成長率（内閣府：12月8日発表）

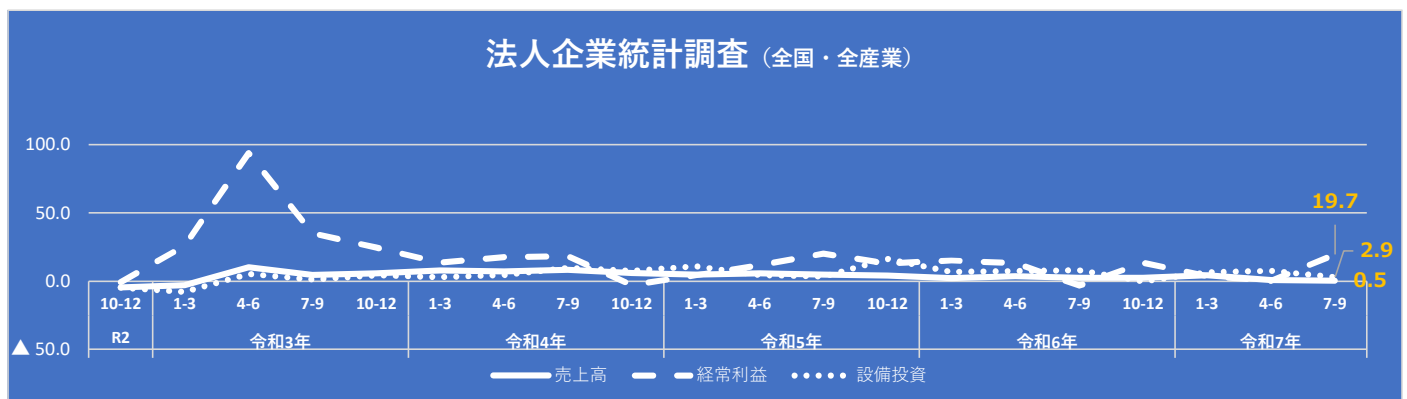
【指標の説明】国内で一定期間につくられたモノ・サービスの付加価値の合計額。経済規模、景気動向を判断する最も重要な資料とされ、増減率が「経済成長率」と呼ばれています。



令和7年7～9月期の国内総生産（GDP、季節調整値）2次速報値は、物価変動を除く実質で前期比0.6%減（このペースが1年間継続したと仮定した年率換算は、2.3%減）となりました。6四半期ぶりのマイナス成長。

◆法人企業統計調査（財務省：12月1日発表）

【指標の説明】法人企業統計調査は、わが国における営利法人等の企業活動の実態を把握するために実施されています。（売上高、経常利益、設備投資を記載）



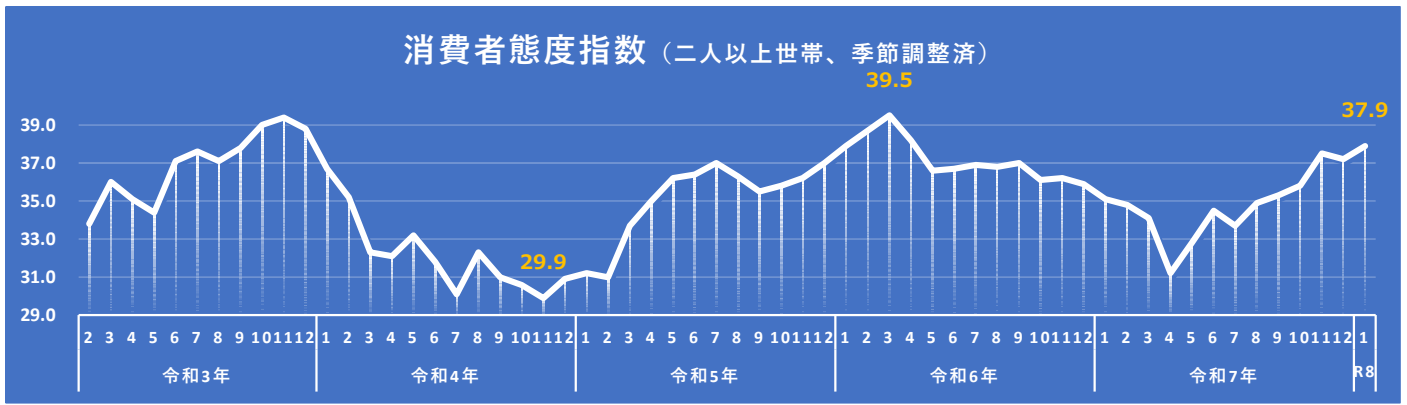
令和7年7～9月期の法人企業統計（金融・保険業を除く全産業：確報）は、売上高が前年同期比0.5%増（379兆0,431億円、過去10番目/286期分18四半期連続の増加）、経常利益が同19.7%増（27兆5,385億円、過去7番目/286期分4四半期連続の増加）、設備投資が同2.9%増（13兆8,063億円、過去28番目/97期分3四半期連続の増加）となりました。

◎景気の先行き

【1月の結果】

◆消費者態度指数（内閣府：1月29日発表）《更新》

【指標の説明】消費者の今後の暮らし向きの見通しなどを把握する指標。50が「良い」、「悪い」の目安となっています。

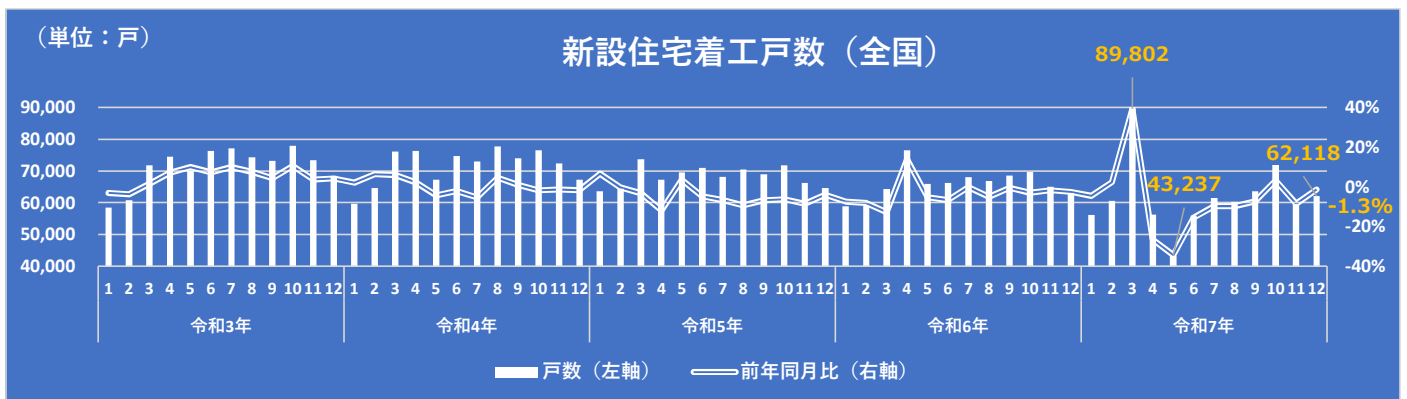


令和8年1月の消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は、前月比0.7ポイント上昇の37.9となりました。上昇は2か月ぶり。消費者態度指数を構成する4項目のうち、「暮らし向き」は、前月と比べて0.9ポイント上昇し36.8、「収入の増え方」が0.7ポイント上昇し42.0、「雇用環境」が0.9ポイント上昇し42.4、「耐久消費財の買い時判断」が0.2ポイント上昇し30.4となりました。消費者マインドの基調判断は「持ち直している」に据え置かれました。

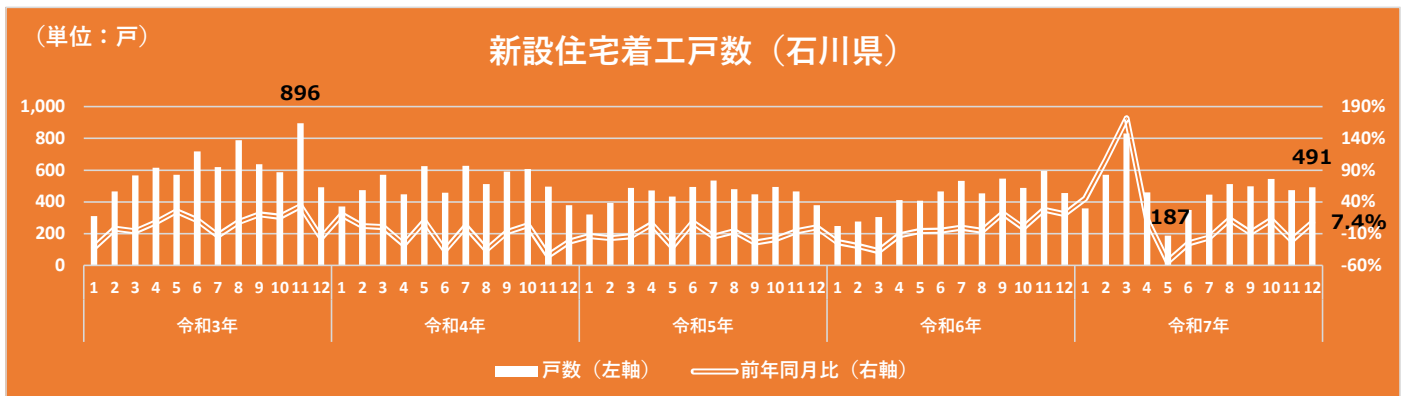
【12月の結果】

◆新設住宅着工戸数(国土交通省、石川県:1月30日発表)《更新》

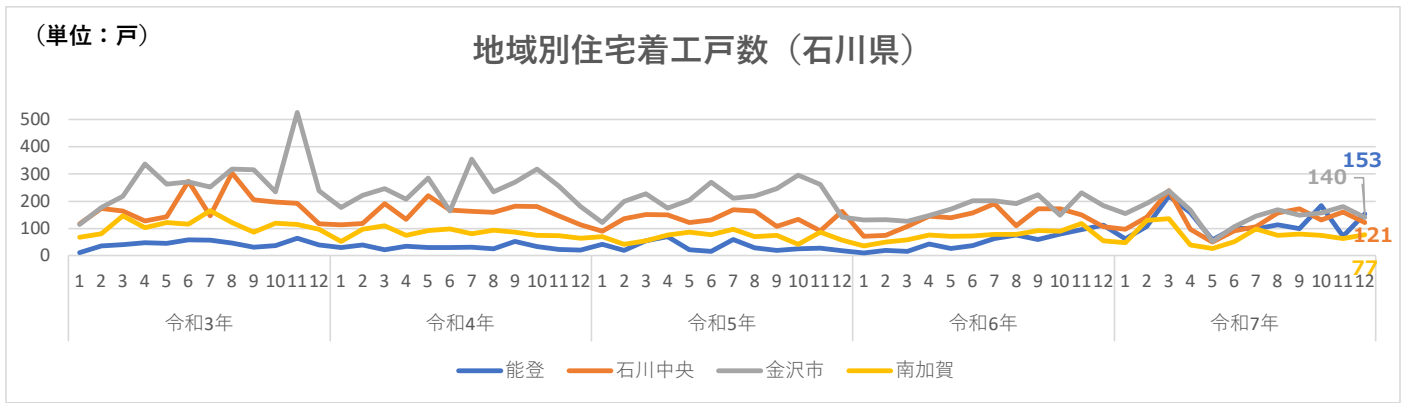
【指標の説明】着工戸数が増えれば住宅投資(部材、インテリア、家電など)の生産が拡大し、大工などの雇用も拡大し、景気にはプラスに働きます。経済波及効果が大きい指標です。



全国の令和7年12月の新設住宅着工件数は、前年同月比1.3%減の62,118戸でした。2か月連続で前年同月比を下回りました。



石川県の令和7年12月の新設住宅着工数は、前年同月比7.4%増の491戸でした。2か月ぶりに前年同月を上回りました。



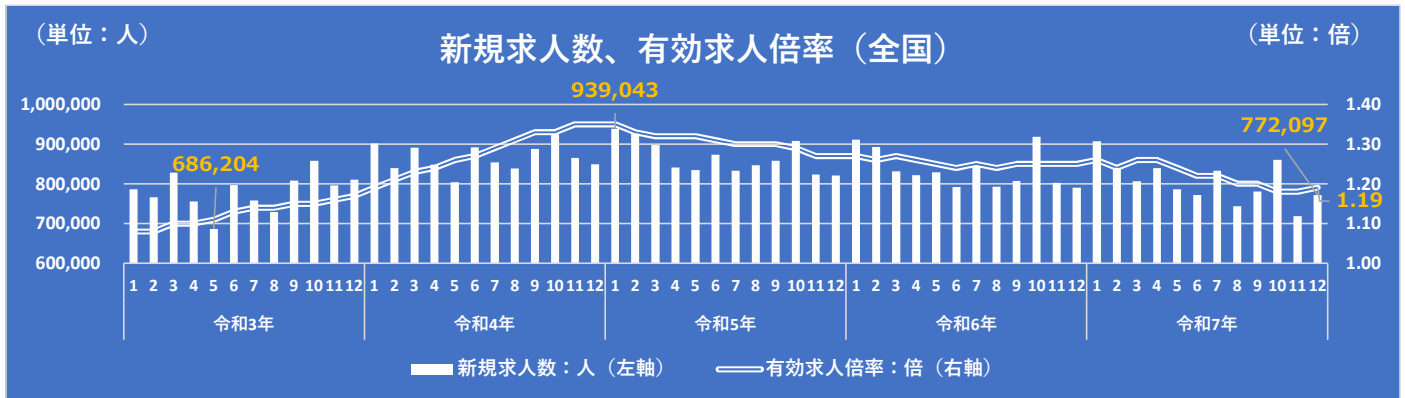
県内の491戸を地域別で見ると南加賀（小松市、加賀市、能美市、川北町）は、77戸（前年同月比40.0%増）、金沢市は、140戸（前年同月比23.9%減）、石川中央（かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町）は、121戸（前年同月比14.2%増）、能登（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町）は153戸（前年同月比36.6%増）でした。

◆新規求人数（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：1月30日発表）《更新》

【指標の説明】公共職業安定所（ハローワーク）が受け付けた新規の求人数です。新規の求人数が伸びていれば、企業が先行きに明るい見通しを持っており、逆ならば暗い見通しを持っています。

◆有効求人倍率（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：1月30日発表）《更新》

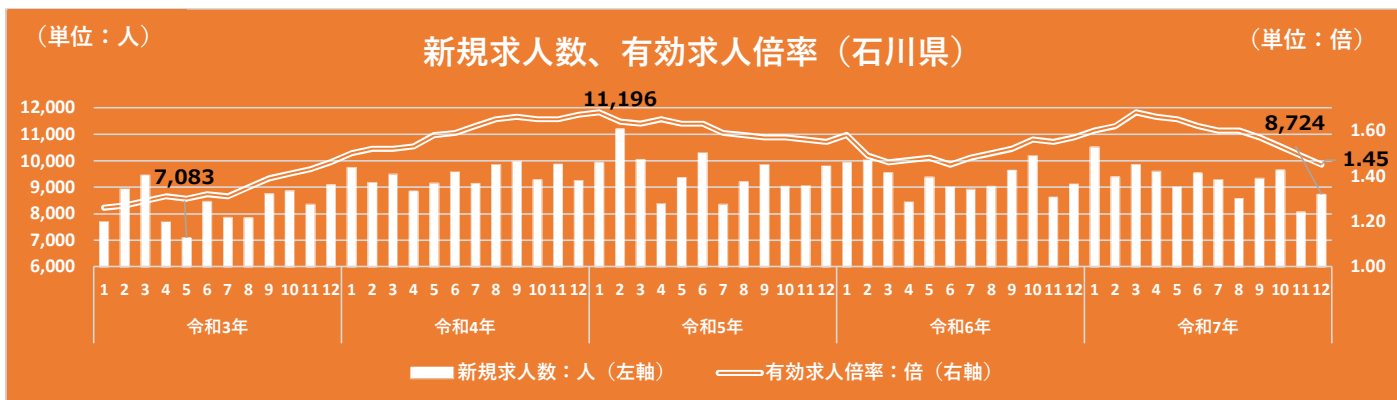
【指標の説明】有効求人倍率とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す重要指標のひとつです。有効求人数を有効求職者数で割って算出し、倍率が1を上回れば人を探している企業が多く、下回れば仕事を探している人が多いことを示します。



全国の令和7年12月の新規求人（原数値）は、772,097人で前年同月比2.4%減となりました。減少は8か月連続。

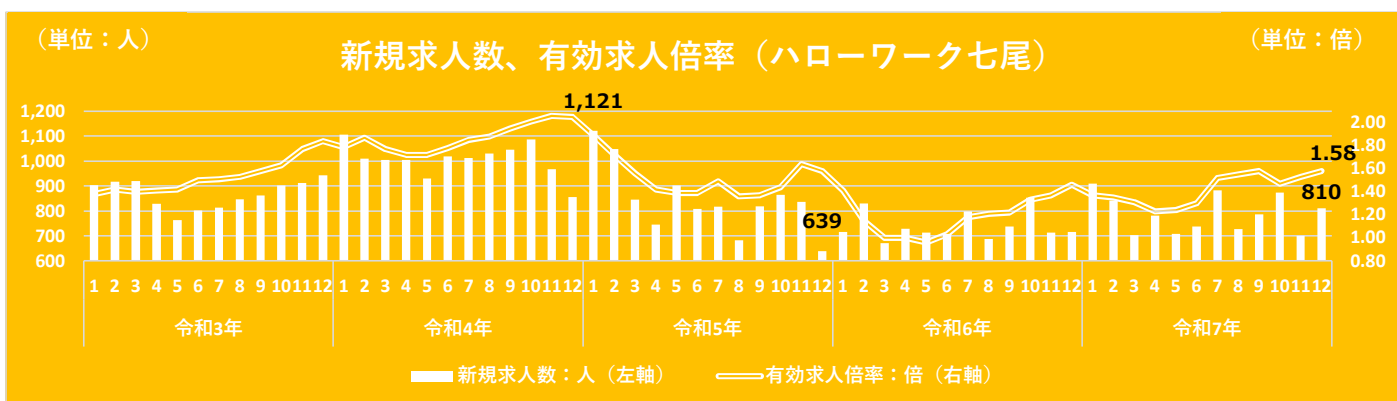
これを産業別にみると、教育、学習支援業（4.0%増）、学術研究、専門・技術サービス業（2.5%増）、製造業（1.6%増）で増加となり、情報通信業（10.5%減）、宿泊業、飲食サービス業（7.0%減）、卸売業、小売業（6.5%減）などで減少となりました。

有効求人倍率については、1.19倍で、前月に比べて0.01ポイント上昇しました。



石川県の令和7年12月の新規求人（原数値）は、8,724人で前年同月比4.2%減。減少は5か月連続です。有効求人倍率については、前月と比較して0.04ポイント低下の1.45倍となりました。（全国4位）

石川労働局は、基調判断を「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、一部注意を要する状態にある。」としています。

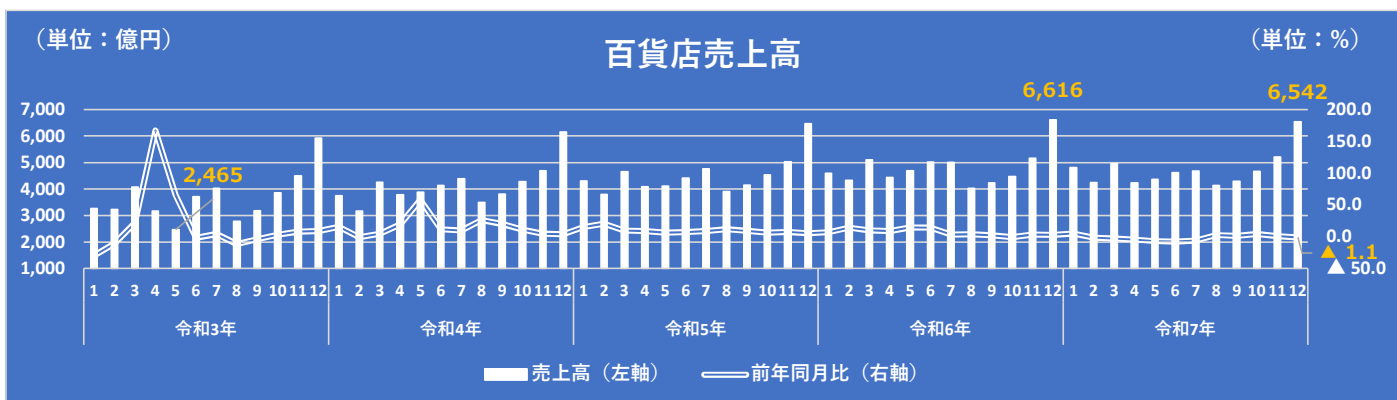


ハローワーク七尾管内の令和7年12月の新規求人は、810人で前年同月比13.1%増となりました。

有効求人倍率については、前月と比較して0.05ポイント上昇の1.58倍でした。上昇は2か月連続です。

◆百貨店売上高（日本百貨店協会：1月23日発表）《更新》

【指標の説明】一般的に百貨店は、高額商品である宝飾品や貴金属等を多く取り扱っています。高額商品を購入するのは、生活に余裕が感じられた時であり、生活が苦しくなると購入する人は極端に減少します。そのため、景気に先駆けて敏感に反応する百貨店売上高は、景気の先行きを判断する指標として利用されています。

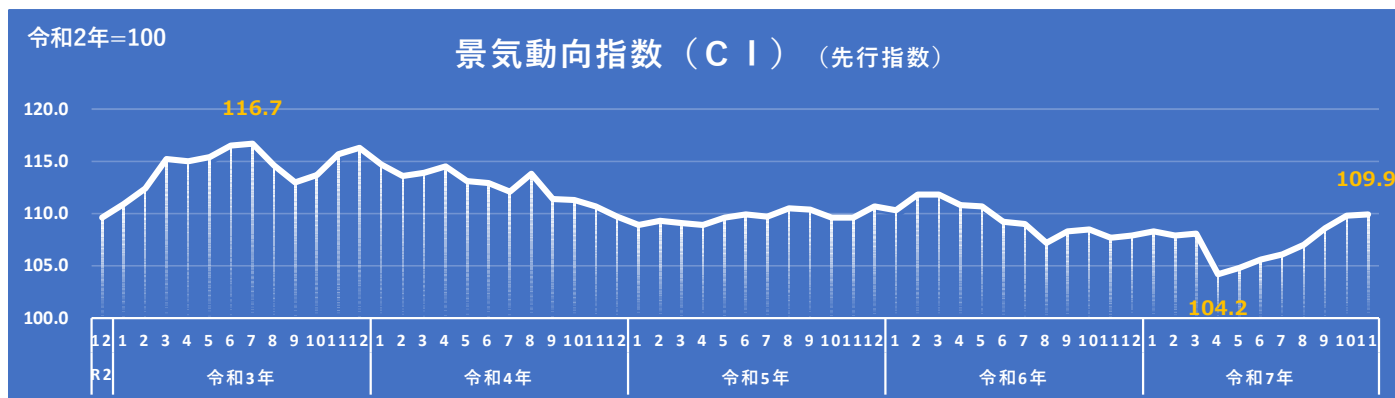


令和7年12月の百貨店売上高は、6,542億円余で、店舗数調整後前年同期比1.1%減でした。5か月ぶりに前年同月を下回りました。

【11月の結果】

◆景気動向指数（C I）先行指数（内閣府：1月26日）《更新》

【指標の説明】多数の経済指標（先行指数は、「新規求人数」、「実質機械受注」、「消費者態度指数」、「東証株価指数」など11つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。



令和7年11月の景気動向指数（令和2年=100）「先行指数」改訂値は、前月比0.1ポイント上昇の109.9でした。上昇は7か月連続です。

◆鉱工業在庫率指数（経済産業省：1月19日発表）《更新》

【指標の説明】出資量に対する在庫の割合。企業は、在庫を持ちたくないため、在庫が増えれば、生産を抑制し、調整されれば生産を増やします。この指数が減少すれば、時間差で「鉱工業生産指数」が増加に転じます。その際、企業は設備投資を増やし、雇用を拡大するため景気は上向くとされます。

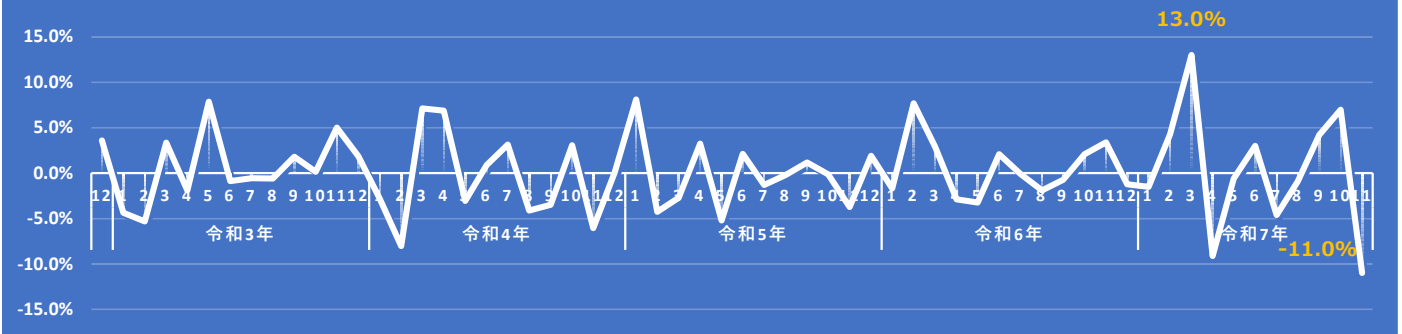


令和7年11月の鉱工業在庫率指数（国・確報）は、104.2となり、前月と比べ0.2%上昇しました。上昇は、3か月ぶりです。

◆実質機械受注（内閣府：1月19日発表）《更新》

【指標の説明】機械メーカーが他の企業等から機械の購入の注文をどの程度受けたか（受注）を示します。この機械受注統計は、企業の設備投資の動きをとともよく示すデータで、「企業の設備投資の動きを半年程度先取りする」という意味でとても重視される指標です。

実質機械受注（船舶・電力を除く民需）



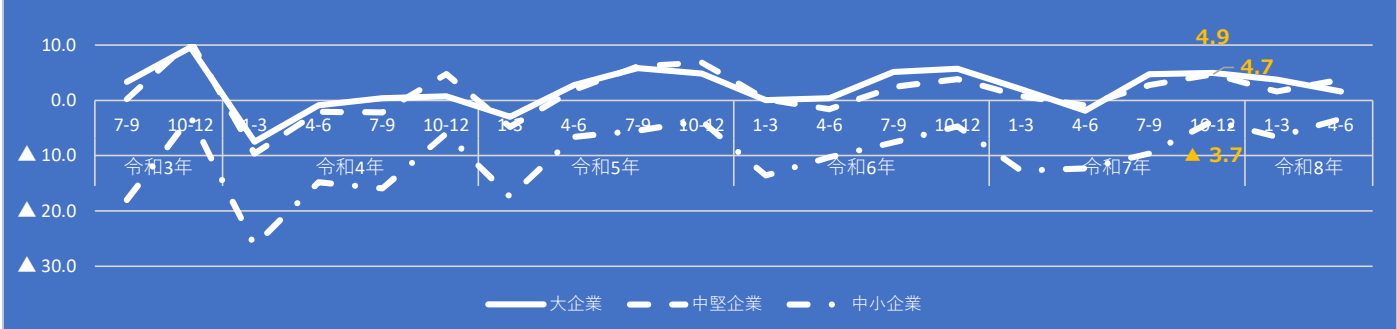
令和7年11月の機械受注統計（季節調整値）は、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比11.0%減の8,839億円となり、3か月ぶりのマイナスとなりました。基調判断は、「持ち直しの動きがみられる」に据え置かれました。

【10～12月の結果】

◆法人企業景気予測調査（内閣府・財務省：12月11日発表）

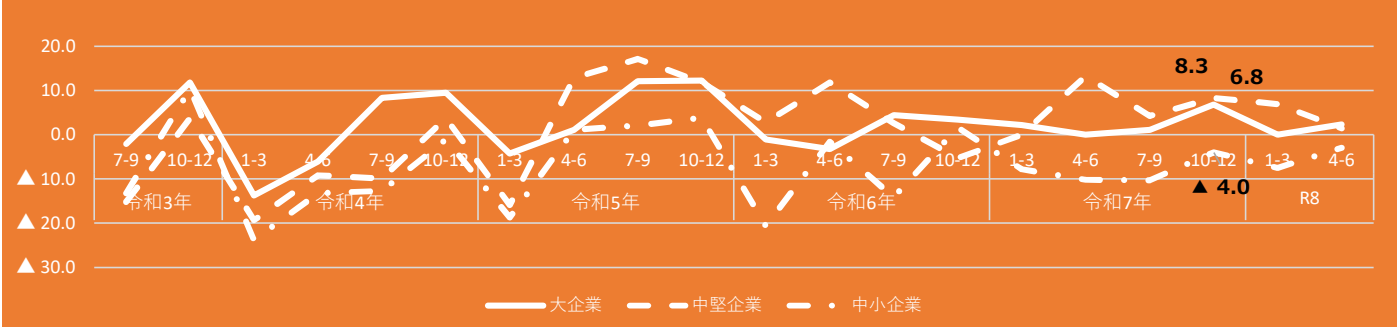
【指標の説明】内閣府と財務省が共同で四半期ごとに実施する調査。「判断調査」では、企業経営者に自社の景況感や売上高、需要等に関する推移と見通しを尋ねています。

法人企業景気予測調査



令和7年10～12月期の法人企業景気予測調査は、大企業が4.9（前回調査4.3）、中堅企業が4.7（前回調査5.5）、中小企業が△3.7（前回調査△3.8）でした。大企業の先行きは、1～3月期が3.7、4～6月期が1.6でした。中堅企業の先行きは、1～3月期が1.6、4～6月期が3.7でした。中小企業の先行きは、1～3月期が△6.6、4～6月期が△3.4でした。

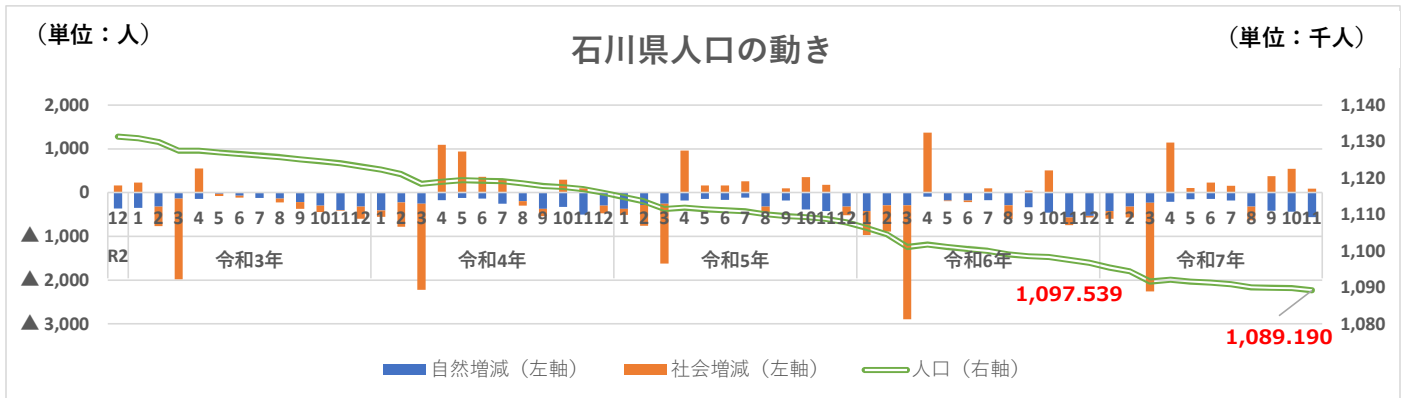
法人企業景気予測調査（北陸）



令和7年10～12月期の法人企業景気予測調査（北陸）は、大企業が6.8（前回調査4.5）、中堅企業が8.3（前回調査2.8）、中小企業が△4.0（前回調査△6.4）でした。大企業の先行きは、1～3月期が0.0、4～6月期が2.3でした。中堅企業の先行きは、1～3月期が6.9、4～6月期が1.4でした。中小企業の先行きは、1～3月期が△7.5、4～6月期が△3.0でした。

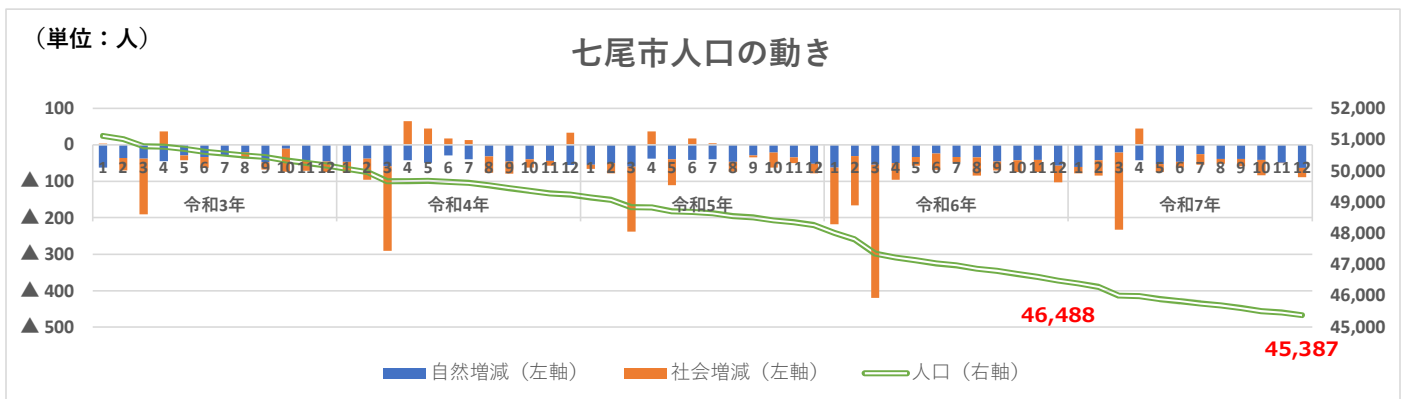
◎人口

◆石川県の人口（石川県：1月5日発表）《更新》



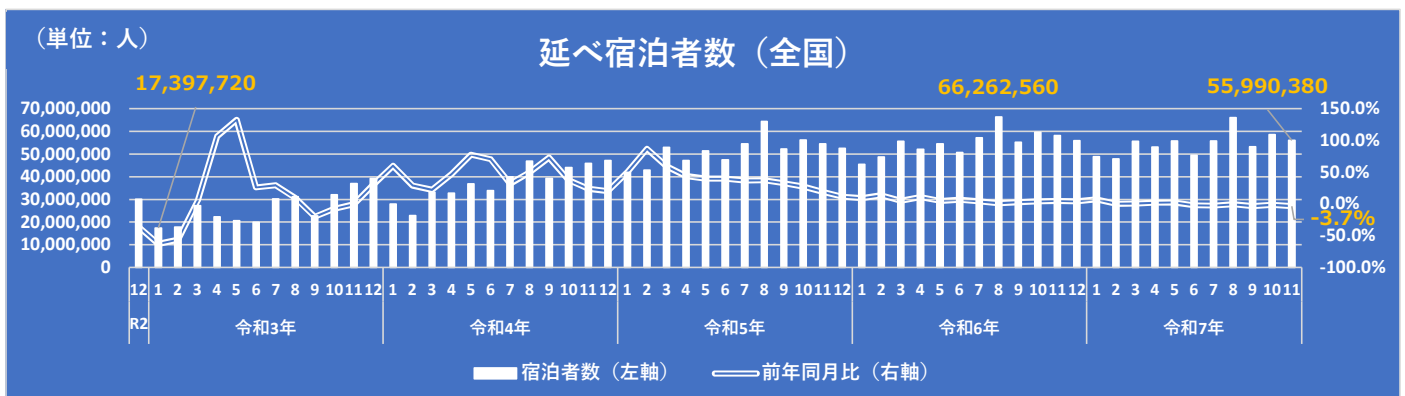
令和7年12月1日現在の石川県の人口は、1,089,190人で、前月より588人減少しました。減少は7か月連続です。要因は、自然増減が、673人減（出生438人-死亡1,111人）、社会増減が、85人増（転入2,327人-転出2,242人）。前年同月と比較すると8,349人減少しています。

◆七尾市の人口（七尾市：1月14日発表）《更新》

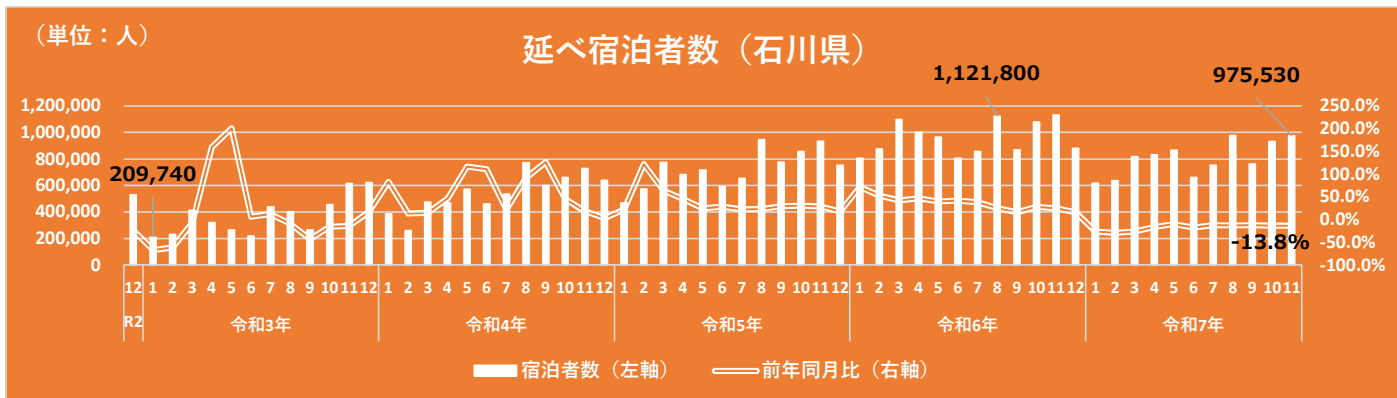


令和7年12月31日現在の七尾市の人口（住民基本台帳人口）は、45,387人で、前月より79人減少しました。要因は、自然増減が、54人減（出生19人-死亡73人）、社会増減が、25人減（転入69人-転出94人+その他0人）でした。43か月連続の減少。前年同月と比較すると1,101人減少しています。

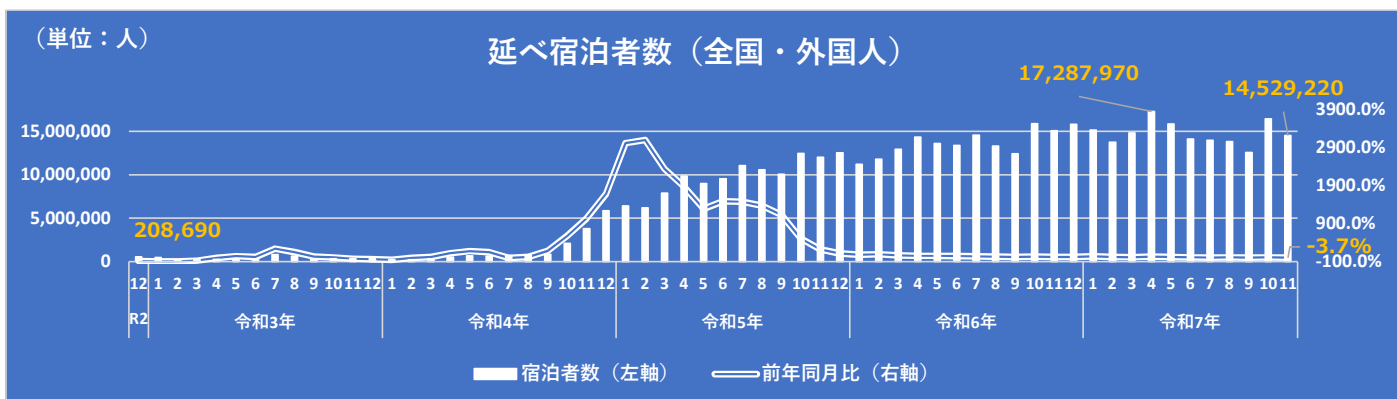
◆延べ宿泊者数（観光庁：1月30日、能登鹿北商工会：11月19日）《更新》



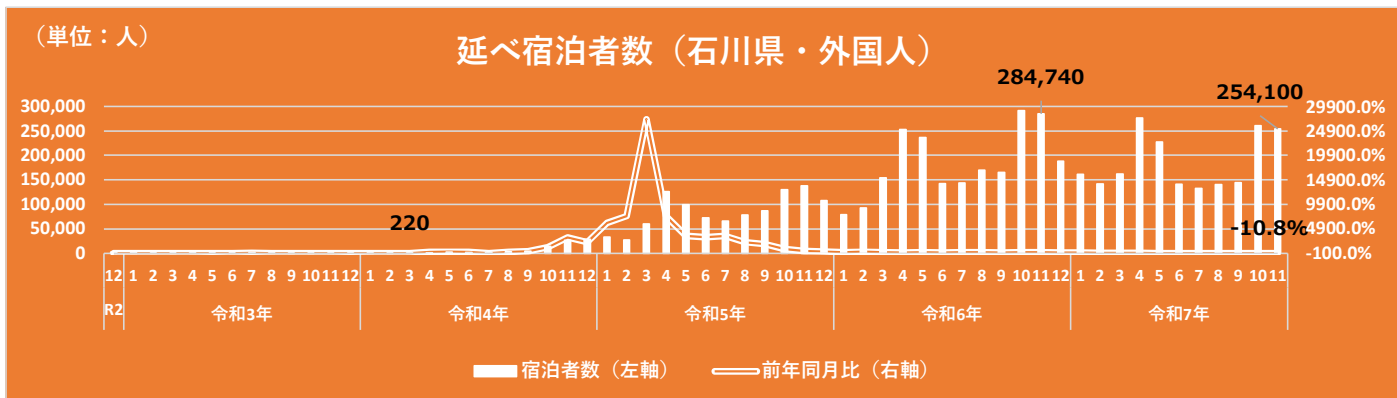
令和7年11月の全国の延べ宿泊者数（第2次速報）は、55,990,380人泊で、前年同月比3.7%減となりました。減少は6か月連続です。



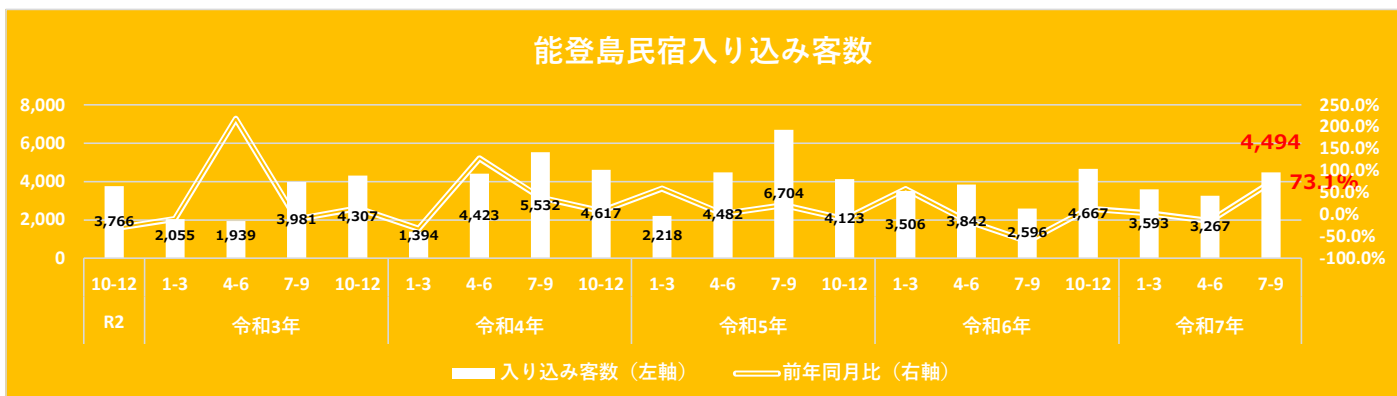
令和7年11月の石川県の延べ宿泊者数（第2次速報）は、975,530人泊で、前年同月比13.8%減となりました。減少は、11か月連続です。



令和7年11月の全国・外国人の延べ宿泊者数（第2次速報）は、14,529,220人泊で、前年同月比3.7%減でした。減少は、4か月ぶりです。



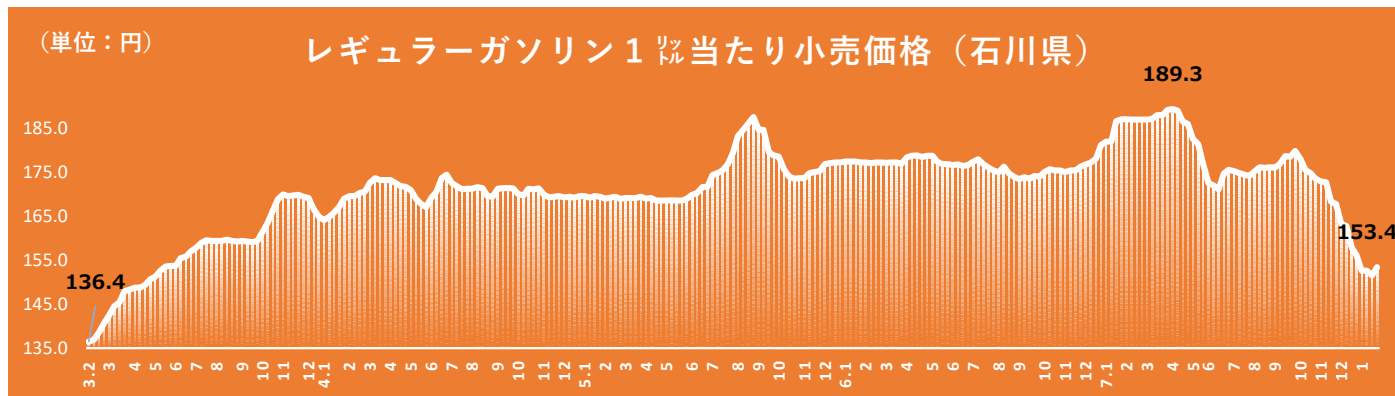
令和7年11月の石川県・外国人の延べ宿泊者数（第2次速報）は、254,100人泊で、前年同月比10.8%減でした。減少は、7か月連続です。



令和7年の第3四半期（7～9月）能登島民宿入込客数（速報）は、4,494人（7月：1,373人、8月：1,691人、9月：1,430人）で前年同期比1,898人の増加で、増加率は73.1%でした。増加は1四半期ぶり。

◎レギュラーガソリン価格1リットル当たり小売価格

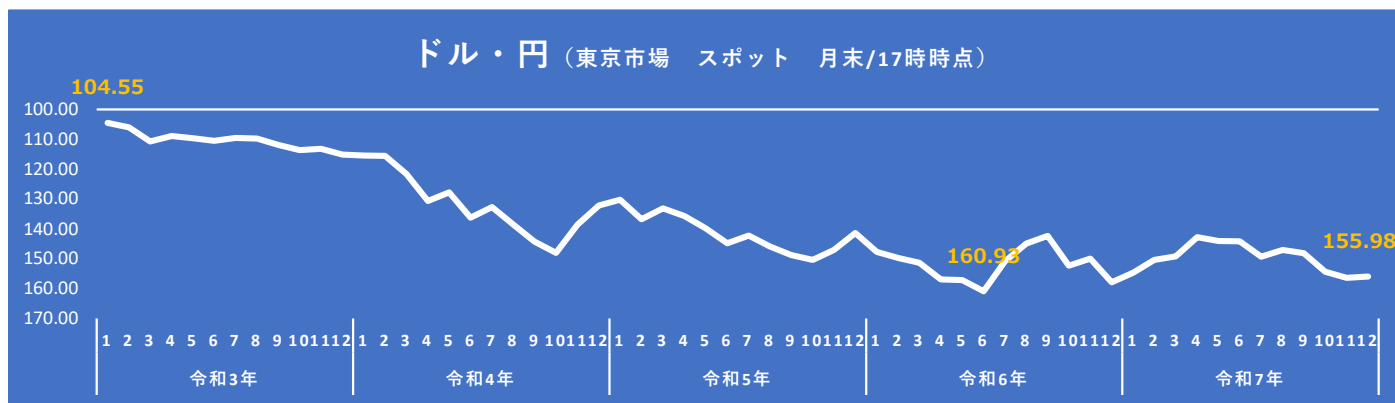
◆石川県の小売価格（資源エネルギー庁：1月28日発表）《更新》



石川県の令和8年1月26日時点でのレギュラーガソリン1リットル当たり小売価格は、前週と比較して1.4円高い153.4円となりました。過去5年間で最も高かった189.3円と比較して35.9円低く、最も低かった136.4円と比較して17.0円高い状況です。

◎ドル・円

◆東京市場 ドル・円 スポット 17時時点/12月末 《更新》



令和7年12月の東京市場 ドル・円 スポット 17時時点/月末は、前月末と比較して0.34円円高の155.98円でした。過去5年間で最も安かった160.93円と比較して4.95円の円高。最も高かった104.55円と比較して51.43円の円安となりました。